



令和3年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月12日

上場会社名 名工建設株式会社
コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 義裕

TEL 052-589-1501

定時株主総会開催予定日 令和3年6月25日

配当支払開始予定日

令和3年6月7日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	88,678	4.6	6,297	11.0	6,610	9.9	4,536	9.7
2年3月期	92,992	3.7	7,077	24.0	7,334	22.8	5,024	22.6

(注) 包括利益 3年3月期 5,877百万円 (295.2%) 2年3月期 1,487百万円 (74.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
3年3月期	179.72		8.5	7.2	7.1
2年3月期	199.03		10.0	8.2	7.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
3年3月期	95,120	55,834	58.5	2,202.88
2年3月期	89,007	50,753	56.8	2,002.02

(参考) 自己資本 3年3月期 55,609百万円 2年3月期 50,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	7,214	1,086	660	22,420
2年3月期	8,506	256	438	16,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2年3月期		9.50		20.50	30.00	757	15.1	1.5
3年3月期		11.00		19.00	30.00	757	16.7	1.4
4年3月期(予想)								

(注) 4年3月期の配当につきましては、未定としております。

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	39,000	1.5	1,400	44.6	1,550	42.7	1,050	42.7	41.59
通期	81,000	8.7	3,200	49.2	3,500	47.1	2,400	47.1	95.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	27,060,000 株	2年3月期	27,060,000 株
期末自己株式数	3年3月期	1,816,127 株	2年3月期	1,816,064 株
期中平均株式数	3年3月期	25,243,921 株	2年3月期	25,243,959 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	86,810	5.3	6,194	11.3	6,512	10.1	4,484	9.9
2年3月期	91,627	2.9	6,979	26.0	7,242	24.7	4,975	23.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	177.63	
2年3月期	197.10	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
3年3月期	93,863		54,182		57.7	2,146.37		
2年3月期	87,940		49,934		56.8	1,978.06		

(参考) 自己資本 3年3月期 54,182百万円 2年3月期 49,934百万円

2. 令和4年3月期の個別業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,400	1.1	1,385	45.0	1,530	43.4	1,030	43.6	40.80
通期	79,360	8.6	3,160	49.0	3,450	47.0	2,350	47.6	93.09

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更等)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報等)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. 補足情報	26
部門別受注高・売上高・繰越高 (連結)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による大幅な下押しと、感染防止を図りながら社会経済活動の水準を引き上げるといった未曾有の状況下にありましたが、年度後半には輸出と消費の持ち直しに支えられ、経済の稼働水準は次第に高まったものの、新規感染者が増加に転じたことで、再び社会経済活動の抑制が求められることとなりました。

建設業界においては、国土強靱化計画等を背景とする関連予算の執行により公共投資は堅調に推移する一方、民間の設備投資は、企業が慎重な姿勢を崩さず、依然として厳しい状況が続いております。

こうした中で、当社グループは第17次経営計画を基に経営目標を掲げ、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し課題解決に取り組んできました。

第80期の経営成績は、受注高は80,449百万円、前期比14,211百万円減少(15.0%)となりました。受注高の内訳は、土木工事が63,724百万円、前期比6,064百万円減少(8.7%)、建築工事が16,724百万円、前期比8,147百万円減少(32.8%)となりました。また、分野別では、官公庁19,631百万円、民間60,817百万円であり、その構成比率はそれぞれ24.4%、75.6%であります。

売上高は、受注が減少したことにより土木工事・建築工事ともに減少し、全体で前期比4,313百万円減少(4.6%)して88,678百万円となりました。売上高の内訳は、完成工事高が87,638百万円、兼業事業売上高が1,039百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は63,834百万円、前期比3,495百万円減少(5.2%)、建築工事は23,804百万円、前期比720百万円減少(2.9%)であります。また分野別では、官公庁22,534百万円、民間65,104百万円であり、その構成比率はそれぞれ25.7%、74.3%であります。

利益面では、完成工事高の減少と工事利益率が低下したことにより、売上総利益は前期比1,023百万円減少(8.4%)の11,211百万円となりました。

販売費及び一般管理費が前期比244百万円減少(4.7%)したものの、売上総利益が減少したことにより、営業利益は前期比779百万円減少(11.0%)して6,297百万円となりました。

営業外収支は、金融収支が貢献して312百万円の利益となりましたが、経常利益は前期比723百万円減少(9.9%)して6,610百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益が減少したことにより前期比181百万円減少(97.4%)して4百万円になりました。特別損失は、金山駐在事務所(下呂)他3事務所解体等による固定資産除却損34百万円と富士宮土地・建物の減損損失11百万円がありましたが、投資有価証券評価損が減少したことにより前期比100百万円減少(68.6%)し45百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比804百万円減少(10.9%)して6,568百万円となりました。これに法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益などを控除して親会社株主に帰属する当期純利益は前期比487百万円減少(9.7%)して4,536百万円となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

<主な受注工事>

中日本高速道路(株)	東海北陸自動車道 尾西 I C オンランプ橋他3橋耐震補強工事
一宮市	中町1丁目地内ほか大和幹線雨水管布設工事
東海旅客鉄道(株)	飯田線一宮 B o 新設工事
米山産業(株)	米山産業(株) 本社ビル建替計画新築工事
産業振興(株)	産業振興株式会社名古屋事業所新築工事

<主な完成工事>

中日本高速道路(株)	新東名高速道路 御殿場インターチェンジ管理施設新築工事
愛知県	橋りょう整備事業県道羽島稲沢線新濃尾大橋下部工事(誰もが働きやすい現場環境整備工事)
東海旅客鉄道(株)	大井保線所管内大井中央陸橋 P 7・P 8 橋脚(上部工)耐震補強その他工事
(株) フジトランスコーポレーション	フジトランスコーポレーション 豊田物流センター 2 号倉庫 新築工事
(株) 稲葉製作所	稲葉製作所静岡配送センター新築工事

なお、事業別セグメントの業績については以下のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度については、完成工事高は前年同期比4,082百万円(4.4%)減少の89,282百万円となり、セグメント利益は前年同期比986百万円(8.4%)減少の10,788百万円となりました。

(不動産事業等)

当連結会計年度については、兼業事業売上高は前年同期比92百万円(7.7%)減少の1,104百万円となり、セグメント利益は前年同期比30百万円(6.8%)減少の420百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ電子記録債権が614百万円減少しましたが、現金預金で5,467百万円、投資有価証券で990百万円の増加などがあり、総額では6,113百万円増加して95,120百万円となりました。

負債につきましては、退職給付に係る負債が795百万円減少しましたが、支払手形・工事未払金等で910百万円、社債で800百万円の増加などがあり、総額では1,032百万円増加の39,285百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が3,741百万円、退職給付に係る調整額が765百万円増加したことなどにより、5,081百万円増加の95,120百万円となりました。

・総資産	95,120百万円(前期比6,113百万円、6.9%増加)
・負債	39,285百万円(前期比1,032百万円、2.7%増加)
・純資産	55,834百万円(前期比5,081百万円、10.0%増加)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は22,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,467百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が2,336百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益で6,568百万円、売上債権の減少で937百万円、減価償却費で1,085百万円、仕入れ債務の増加で725百万円などにより7,214百万円の収入超過となりました。(前期は8,506百万円の収入超過)

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が15百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出で878百万円、投資有価証券の取得による支出で200百万円などにより、1,086百万円の支出超過となりました。(前期は256百万円の支出超過)

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が1,000百万円ありましたが、配当金の支払額で795百万円、短期借入金が純額で1,000百万円減少したことなどにより、660百万円の支出超過となりました。(前期は438百万円の収入超過)

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本比率 (%)	50.6	53.7	55.2	56.8	58.5
時価ベースの自己資本比率	28.2	35.1	30.2	28.1	28.7
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	0.4	1.4	—	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	142.6	47.3	—	116.2	99.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

第81期の見通しとして、受注高は前期比3,051百万円減の83,500百万円、売上高は前期比7,678百万円減の81,000百万円と計画致しました。利益につきましては、引続き不採算工事の受注抑制や収益管理の強化、並びに経費節減に努めますが、資材・労務費等のコストアップ懸念により工事利益率の低下が見込まれますので、営業利益3,200百万円、経常利益3,500百万円、並びに親会社株主に帰属する当期純利益を2,400百万円と計画致しました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としております。当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり年30円と据え置くことにいたします。

当期の期末配当は令和3年6月7日を配当支払開始日として、1株当たり19.0円とし、中間・期末合計で年30円の配当を実施いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,952	22,420
受取手形・完成工事未収入金等	40,661	40,339
電子記録債権	729	114
未成工事支出金	529	455
その他のたな卸資産	162	159
その他	992	1,792
貸倒引当金	△23	△7
流動資産合計	60,006	65,275
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,862	13,400
機械、運搬具及び工具器具備品	6,173	6,367
土地	3,896	3,890
建設仮勘定	120	35
減価償却累計額	△11,310	△11,928
有形固定資産合計	11,742	11,765
無形固定資産		
ソフトウェア	519	368
その他	22	23
無形固定資産合計	541	392
投資その他の資産		
投資有価証券	16,230	17,221
その他	533	510
貸倒引当金	△47	△43
投資その他の資産合計	16,716	17,688
固定資産合計	29,000	29,845
資産合計	89,007	95,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,773	11,683
電子記録債務	7,398	7,214
短期借入金	1,164	568
1年内償還予定の社債	-	200
未払法人税等	1,359	1,085
未成工事受入金	1,349	1,431
完成工事補償引当金	24	22
工事損失引当金	63	64
賞与引当金	2,689	2,548
役員賞与引当金	73	60
その他	4,266	5,030
流動負債合計	29,162	29,909
固定負債		
社債	1,200	2,000
長期借入金	2,900	2,632
繰延税金負債	1,503	2,041
退職給付に係る負債	2,706	1,910
その他	782	792
固定負債合計	9,091	9,376
負債合計	38,253	39,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	41,563	45,304
自己株式	△948	△948
株主資本合計	44,031	47,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,898	7,461
退職給付に係る調整累計額	△391	374
その他の包括利益累計額合計	6,506	7,835
非支配株主持分	214	225
純資産合計	50,753	55,834
負債純資産合計	89,007	95,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高		
完成工事高	91,855	87,638
兼業事業売上高	1,136	1,039
売上高合計	92,992	88,678
売上原価		
完成工事原価	80,064	76,841
兼業事業売上原価	692	625
売上原価合計	80,756	77,467
売上総利益		
完成工事総利益	11,791	10,797
兼業事業総利益	444	413
売上総利益合計	12,235	11,211
販売費及び一般管理費	5,158	4,914
営業利益	7,077	6,297
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	262	259
受取地代家賃	78	79
その他	43	62
営業外収益合計	385	401
営業外費用		
支払利息	73	72
社債発行費	45	3
その他	10	12
営業外費用合計	128	88
経常利益	7,334	6,610
特別利益		
固定資産売却益	23	0
投資有価証券売却益	162	3
その他	-	0
特別利益合計	185	4
特別損失		
固定資産売却損	50	0
固定資産除却損	19	34
投資有価証券評価損	76	-
減損損失	-	11
その他	-	0
特別損失合計	146	45
税金等調整前当期純利益	7,373	6,568
法人税、住民税及び事業税	2,374	2,059
法人税等調整額	△32	△38
法人税等合計	2,341	2,021
当期純利益	5,032	4,547
非支配株主に帰属する当期純利益	7	10
親会社株主に帰属する当期純利益	5,024	4,536

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	5,032	4,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,449	564
退職給付に係る調整額	△95	765
その他の包括利益合計	△3,544	1,329
包括利益	1,487	5,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,481	5,865
非支配株主に係る包括利益	6	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	37,031	△948	39,500
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
親会社株主に帰属する当期純利益			5,024		5,024
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,532	△0	4,531
当期末残高	1,594	1,823	41,563	△948	44,031

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,345	△295	10,050	209	49,759
当期変動額					
剰余金の配当					△492
親会社株主に帰属する当期純利益					5,024
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,447	△95	△3,543	5	△3,537
当期変動額合計	△3,447	△95	△3,543	5	994
当期末残高	6,898	△391	6,506	214	50,753

当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	41,563	△948	44,031
当期変動額					
剰余金の配当			△795		△795
親会社株主に帰属する当期純利益			4,536		4,536
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	3,741	△0	3,741
当期末残高	1,594	1,823	45,304	△948	47,773

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,898	△391	6,506	214	50,753
当期変動額					
剰余金の配当					△795
親会社株主に帰属する当期純利益					4,536
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	563	765	1,328	10	1,339
当期変動額合計	563	765	1,328	10	5,081
当期末残高	7,461	374	7,835	225	55,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,373	6,568
減価償却費	1,080	1,085
減損損失	-	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△20
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△167	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140	△140
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	318	307
受取利息及び受取配当金	△262	△259
支払利息	73	72
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△162	△3
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	76	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	26	△0
固定資産除却損	19	34
売上債権の増減額 (△は増加)	2,766	937
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	431	74
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	40	2
その他の資産の増減額 (△は増加)	512	△816
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,022	725
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	217	81
その他の負債の増減額 (△は減少)	4	715
その他	-	0
小計	10,494	9,363
利息及び配当金の受取額	262	259
利息の支払額	△73	△72
法人税等の支払額	△2,176	△2,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,506	7,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△579	△878
有形固定資産の売却による収入	97	15
固定資産の除却による支出	△11	△11
無形固定資産の取得による支出	△13	△26
投資有価証券の取得による支出	△0	△200
投資有価証券の売却による収入	250	15
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256	△1,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△1,000
長期借入れによる収入	1,150	300
長期借入金の返済による支出	△1,218	△164
社債の発行による収入	1,000	1,000
社債の償還による支出	△1,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△492	△795
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	438	△660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,689	5,467
現金及び現金同等物の期首残高	8,263	16,952
現金及び現金同等物の期末残高	16,952	22,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「不動産事業等」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建設工事全般に関する事業を、「不動産事業等」は不動産の売買及び賃貸などに関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,855	1,136	92,992	-	92,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,508	60	1,568	△1,568	-
計	93,364	1,196	94,561	△1,568	92,992
セグメント利益	11,774	451	12,226	△5,149	7,077
セグメント資産	50,968	4,667	55,636	33,370	89,007
その他の項目					
減価償却費	476	268	744	335	1,080

当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,638	1,039	88,678	—	88,678
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,643	64	1,707	△1,707	—
計	89,282	1,104	90,386	△1,707	88,678
セグメント利益	10,788	420	11,209	△4,911	6,297
セグメント資産	50,920	4,409	55,330	39,790	95,120
その他の項目					
減価償却費	517	252	770	315	1,085

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	8	2
全社費用※	△5,158	△4,914
合計	△5,149	△4,911

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産

報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理部門の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	56,737	建設事業

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	52,364	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業等	合計
減損損失	11	—	11

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,002.02円	1株当たり純資産額	2,202.88円
1株当たり当期純利益	199.03円	1株当たり当期純利益	179.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,024	4,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,024	4,536
期中平均株式数(千株)	25,243	25,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,052	21,641
受取手形	737	960
電子記録債権	729	80
完成工事未収入金	39,725	38,867
販売用不動産	130	122
未成工事支出金	449	408
材料貯蔵品	28	34
前払費用	34	31
未収入金	223	575
立替金	652	1,141
その他	62	37
貸倒引当金	△23	△7
流動資産合計	58,804	63,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,099	12,578
減価償却累計額	△5,359	△5,730
建物(純額)	6,739	6,847
構築物	590	638
減価償却累計額	△432	△445
構築物(純額)	158	193
機械及び装置	2,749	2,718
減価償却累計額	△2,371	△2,393
機械及び装置(純額)	377	325
車両運搬具	196	205
減価償却累計額	△136	△160
車両運搬具(純額)	59	45
工具器具・備品	3,209	3,424
減価償却累計額	△2,881	△3,063
工具器具・備品(純額)	327	361
土地	3,792	3,785
建設仮勘定	120	35
有形固定資産合計	11,575	11,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	518	367
その他	22	23
無形固定資産合計	541	391
投資その他の資産		
投資有価証券	16,064	17,049
関係会社株式	552	552
関係会社長期貸付金	5	4
長期前払費用	58	42
その他	385	375
貸倒引当金	△47	△43
投資その他の資産合計	17,019	17,982
固定資産合計	29,135	29,967
資産合計	87,940	93,863
負債の部		
流動負債		
支払手形	600	698
電子記録債務	7,403	7,214
工事未払金	10,031	10,735
短期借入金	1,764	1,168
1年内償還予定の社債	-	200
未払金	589	577
未払費用	188	190
未払法人税等	1,336	1,067
未成工事受入金	1,348	1,431
預り金	588	910
完成工事補償引当金	24	22
工事損失引当金	63	64
賞与引当金	2,567	2,420
役員賞与引当金	68	51
その他	2,832	3,278
流動負債合計	29,408	30,031
固定負債		
社債	1,200	2,000
長期借入金	2,900	2,632
繰延税金負債	1,652	1,853
退職給付引当金	2,088	2,396
その他	757	767
固定負債合計	8,598	9,649
負債合計	38,006	39,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	1,760	1,760
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	660	658
固定資産圧縮特別勘定積立金	9	-
別途積立金	34,235	38,235
繰越利益剰余金	5,378	5,079
利益剰余金合計	40,682	44,371
自己株式	△948	△948
株主資本合計	43,088	46,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,845	7,405
評価・換算差額等合計	6,845	7,405
純資産合計	49,934	54,182
負債純資産合計	87,940	93,863

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高		
完成工事高	90,561	85,814
兼業事業売上高	1,066	996
売上高合計	91,627	86,810
売上原価		
完成工事原価	79,032	75,290
兼業事業売上原価	653	606
売上原価合計	79,685	75,896
売上総利益		
完成工事総利益	11,529	10,524
兼業事業総利益	413	389
売上総利益合計	11,942	10,914
販売費及び一般管理費		
役員報酬	211	181
従業員給料手当	1,643	1,666
賞与引当金繰入額	577	532
役員賞与引当金繰入額	68	51
退職金	15	17
退職給付費用	140	132
法定福利費	343	329
福利厚生費	74	112
修繕維持費	49	17
事務用品費	157	98
通信交通費	171	139
動力用水光熱費	33	33
調査研究費	30	26
広告宣伝費	24	19
貸倒引当金繰入額	△5	△20
交際費	39	21
寄付金	8	4
地代家賃	385	397
減価償却費	334	314
租税公課	272	252
保険料	5	6
雑費	378	383
販売費及び一般管理費合計	4,962	4,719
営業利益	6,979	6,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	262	258
受取地代家賃	89	90
雑収入	39	58
営業外収益合計	392	407
営業外費用		
支払利息	70	72
社債利息	5	1
社債発行費	45	3
雑支出	8	10
営業外費用合計	129	89
経常利益	7,242	6,512
特別利益		
固定資産売却益	23	0
投資有価証券売却益	162	3
その他	-	0
特別利益合計	185	4
特別損失		
固定資産売却損	50	0
固定資産除却損	19	34
投資有価証券評価損	76	-
減損損失	-	11
その他	-	0
特別損失合計	146	45
税引前当期純利益	7,282	6,471
法人税、住民税及び事業税	2,330	2,023
法人税等調整額	△23	△35
法人税等合計	2,306	1,987
当期純利益	4,975	4,484

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		16,770	21.2	14,284	19.0
労務費		22,987	29.1	24,431	32.4
外注費		23,441	29.7	21,135	28.1
経費		15,832	20.0	15,437	20.5
(うち人件費)		(8,786)	(11.1)	(8,675)	(11.5)
計		79,032	100	75,290	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

兼業事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産費		41	6.3	8	1.4
経費		611	93.7	597	98.6
計		653	100	606	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	662	—	30,635	4,502	36,199
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					9			△9	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△11			11	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						9		△9	—
別途積立金の積立							3,600	△3,600	—
剰余金の配当								△492	△492
当期純利益								4,975	4,975
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	9	3,600	875	4,483
当期末残高	1,594	1,746	13	398	660	9	34,235	5,378	40,682

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△948	38,604	10,255	10,255	48,860
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△492			△492
当期純利益		4,975			4,975
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,409	△3,409	△3,409
当期変動額合計	△0	4,483	△3,409	△3,409	1,074
当期末残高	△948	43,088	6,845	6,845	49,934

当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,594	1,746	13	398	660	9	34,235	5,378	40,682
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					9			△9	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△12			12	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△9		9	-
別途積立金の積立							4,000	△4,000	-
剰余金の配当								△795	△795
当期純利益								4,484	4,484
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△2	△9	4,000	△298	3,688
当期末残高	1,594	1,746	13	398	658	-	38,235	5,079	44,371

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△948	43,088	6,845	6,845	49,934
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△795			△795
当期純利益		4,484			4,484
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			559	559	559
当期変動額合計	△0	3,688	559	559	4,248
当期末残高	△948	46,777	7,405	7,405	54,182

5. 補足情報

(1) 部門別受注高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	令和2年3月期		令和3年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
		%		%		%
土木	69,788	73.7	63,724	79.2	△ 6,064	△ 8.7
建築	24,871	26.3	16,724	20.8	△ 8,147	△ 32.8
計	94,660	100.0	80,449	100.0	△ 14,211	△ 15.0
官公庁	23,361	24.7	19,631	24.4	△ 3,730	△ 16.0
民間	71,299	75.3	60,817	75.6	△ 10,481	△ 14.7
計	94,660	100.0	80,449	100.0	△ 14,211	△ 15.0

(2) 部門別売上高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	令和2年3月期		令和3年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	67,330	73.3	63,834	72.8	△ 3,495	△ 5.2
建築	24,525	26.7	23,804	27.2	△ 720	△ 2.9
計	91,855	100.0	87,638	100.0	△ 4,216	△ 4.6
官公庁	20,993	22.9	22,534	25.7	1,541	7.3
民間	70,862	77.1	65,104	74.3	△ 5,758	△ 8.1
計	91,855	100.0	87,638	100.0	△ 4,216	△ 4.6
兼業事業売上高	1,136	—	1,039	—	△ 96	△ 8.5
総売上高	92,992	—	88,678	—	△ 4,313	△ 4.6

(3) 部門別繰越高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	令和2年3月期		令和3年3月期		比較増減	増減率
	通期	構成比	通期	構成比		
		%		%		%
土木	55,452	73.1	55,342	80.6	△ 110	△ 0.2
建築	20,441	26.9	13,361	19.4	△ 7,079	△ 34.6
計	75,893	100.0	68,703	100.0	△ 7,189	△ 9.5
官公庁	24,492	32.3	21,588	31.4	△ 2,903	△ 11.9
民間	51,401	67.7	47,115	68.6	△ 4,286	△ 8.3
計	75,893	100.0	68,703	100.0	△ 7,189	△ 9.5

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示します。

(2) その他

該当事項はありません。

令和3年3月期 決算発表

名工建設株式会社

1. 経営成績

(単位：百万円、%)

	R2/3期	R3/3期	前期比		
	前期	当期	増減額	増減率	
受注高	94,660	80,449	△14,211	△15.0	
売上高	92,992	88,678	△4,313	△4.6	
売上総利益	12,235	11,211	△1,023	△8.4	
内訳	完成工事利益	11,791	10,797	△993	△8.4
	兼業事業利益	444	413	△30	△6.8
一般管理費	5,158	4,914	△244	△4.7	
営業利益	7,077	6,297	△779	△11.0	
経常利益	7,334	6,610	△723	△9.9	
税金等調整前当期純利益	7,373	6,568	△804	△10.9	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,024	4,536	△487	△9.7	

<受注高・売上高>

- (1) 当期の受注高は、80,449百万円と前期比14,211百万円(15.0%)の減となりました。当期の受注高は大幅な減となりましたが、売上高におきましては、期初の繰越工事が豊富であったことにより前期比4,313百万円(4.6%)減で止まり88,678百万円となりました。

<各利益>

- (1) 売上総利益は11,211百万円と前期比1,023百万円(8.4%)の減となりました。これは完成工事高の減少と、工事利益率が12.8%から12.3%に低下したことにより完成工事利益が993百万円減少したことと、兼業事業で当期は販売用不動産の土地売却が無くなり、30百万円の減益となったことによるものです。
- (2) 営業利益は6,297百万円と前期比779百万円(11.0%)の減となりました。これは新型コロナウイルス感染防止のための自粛等により一般管理費が244百万円縮減できたものの、売上総利益が1,023百万円減少したことによるものです。
- (3) 経常利益は6,610百万円と前期比723百万円(9.9%)の減となりました。これは営業外収支は金融収支が貢献し55百万円改善しましたが、営業利益が779百万円減少したことによるものです。
- (4) 税金等調整前当期純利益は6,568百万円と前期比804百万円(10.9%)の減となりました。これは経常利益の減少に加え、特別損失で固定資産除却損34百万円、固定資産の減損11百万円が発生したこと等によるものです。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比487百万円(9.7%)減少し4,536百万円となりました。

2. 財政状態

	R2/3期	R3/3期	前期比
総資産（百万円）	89,007	95,120	6,113
現金預金（百万円）	16,952	22,420	5,467
借入金（百万円）	5,264	5,400	136
借入金比率（％）	5.9	5.7	△0.2
純資産（百万円）	50,753	55,834	5,081
自己資本比率（％）	56.8	58.5	1.7
1株当たりの純資産（円）	2,002	2,202	200

- (1) 総資産は、前期比6,113百万円増加し95,120百万円になりました。
- (2) 現金預金はコロナ禍、資金繰りの安定化を図るため手元資金を厚くした結果、前期比5,467百万円増加し22,420百万円となりました。借入金は前期比136百万円増加しましたが、借入金比率は5.7%と低い水準を維持しております。
- (3) 純資産は55,834百万円と前期比5,081百万円の増加となりました。これは、新年に入り株価が上昇したことにより「その他包括利益累計額」が1,328百万円増加したことと、期間利益の積上げにより「利益剰余金」が3,741百万円増加したことによるものです。
- (4) 1株当たり純資産は2,202円、自己資本比率も58.5%となり、財務の健全性は一段と向上いたしました。

3. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー					キャッシュ
	営業活動	投資活動	財務活動	合計	期末残高
R3/3期	7,214	△1,086	△660	5,467	22,420
R2/3期	8,506	△256	438	8,689	16,952

- (1) 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6,568百万円で、法人税等の支払額2,336百万円がありました。減価償却費1,085百万円、売上債権の減少額937百万円、仕入債務の増加725百万円などにより7,214百万円の収入超過となりました。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入15百万円がありました。有形固定資産の取得による支出878百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円などにより1,086百万円の支出超過となりました。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が1,000百万円ありましたが、配当金の支払額で795百万円、短期借入金と長期借入金の純額で864百万円減少したことなどにより、660百万円の支出超過となりました。
- (4) 以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比5,467百万円増加して22,420百万円となりました。

4. 受注高と売上高の部門別内訳

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

		R2/3期	R3/3期	増減	増減率	R3/3構成比
部門別	土木	69,788	63,724	△6,064	△8.7	79.2
	建築	24,871	16,724	△8,147	△32.8	20.8
分野別	官公庁	23,361	19,631	△3,730	△16.0	24.4
	民間	71,299	60,817	△10,481	△14.7	75.6
計		94,660	80,449	△14,211	△15.0	100.0

- ・土木部門の受注高は官公庁、民間ともに減少しました。特に民間部門で新幹線大規模改修工事の受注減が大きく63,724百万円と前期比6,064百万円(8.7%)の減となりました。
- ・建築部門の受注高も官公庁、民間ともに減少しました。特に新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、民間設備投資姿勢が慎重になり、工事計画の延期や見直しなどが相次いだことなどで大幅な受注減となり16,724百万円と前期比8,147百万円(32.8%)の減となりました。
- ・以上の結果、全体では80,449百万円と前期比14,211百万円(15.0%)の減となりました。

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

		R2/3期	R3/3期	増減	増減率	R3/3構成比
部門別	土木	67,330	63,834	△3,495	△5.2	72.8
	建築	24,525	23,804	△720	△2.9	27.2
分野別	官公庁	20,993	22,534	1,541	7.3	25.7
	民間	70,862	65,104	△5,758	△8.1	74.3
小計		91,855	87,638	△4,216	△4.6	100.0
兼業事業		1,136	1,039	△96	△8.5	—
売上高合計		92,992	88,678	△4,313	△4.6	—

- ・完工高で土木部門は当期の受注が減少したことにより、前期比3,495百万円(5.2%)減少となりました。建築部門は官公庁工事は期初の繰越工事が多かったこともあり、前期比で増加しましたが、民間工事の大幅な受注減により前期比720百万円(2.9%)減となりました。全体では87,638百万円と4,216百万円の減となりました。
- ・兼業事業売上高は1,039百万円と前期比96百万円(8.5%)の減となりました。これはJPタワー名古屋の賃貸収入はほぼ昨年並みでありましたが、販売用不動産の売却が無くなったことによるものです。
- ・以上の結果、売上高全体では88,678百万円と前期比4,313百万円(4.6%)の減となりました。

5. 次期の見通し

(単位：百万円)

	令和3年3月期実績		令和4年3月期予想		前期比較	
	通期	中間	通期	中間	通期	中間
受注高	80,449	28,920	83,500	29,000	3,050	79
売上高	88,678	39,577	81,000	39,000	△7,678	△577
営業利益	6,297	2,527	3,200	1,400	△3,097	△1,127
経常利益	6,610	2,703	3,500	1,550	△3,110	△1,153
親会社株主に帰属する当期純利益	4,536	1,831	2,400	1,050	△2,136	△781
1株当たり純利益(円)	179.72	72.57	95.07	41.59	△84.65	△30.98
1株当たり配当金(円)	30	11	—	—	—	—

- ・受注高につきましては、コロナ禍の影響で当面は厳しい受注環境が続くと想定されますが、83,500百万円と計画致しました。売上高は期初の繰越工事が大幅に減少していることも考慮し81,000百万円と計画致しました。
- ・利益につきましては、引続き選別受注や収益管理の強化、並びに経費節減に努めますが、売上の大幅な減少、競争激化に伴う工事利益率の低下が想定されるため営業利益3,200百万円、経常利益3,500百万円並びに親会社株主に帰属する当期純利益を2,400百万円と計画致しました。

6. 第18次経営計画について

- ・令和3年度から令和5年度の3年間を対象にした第18次経営計画を策定しましたのでその骨子をお知らせします。

(1) 第17次経営計画(平成30年度～令和2年度)の成果と反省

すべての目標に対し、ワンランク上を目指す取り組みを進めてきた中、最終年度の受注については、コロナ禍の影響もあり、目標未達となったもののそれ以外の受注・売上・経常利益率共に数値目標を上回る結果を残すことができました。

また、安全については、重大な事故に繋がりにくい事象が発生したものの、経営目標に掲げました「安全最優先の企業風土の定着」は、着実に推進が図られたものと考えております。

(2) 第18次経営計画について

令和3年度より第18次経営計画がスタートを切りました。令和5年度までの3年間を対象としたものでありますが、コロナ禍の収束が見えず、先行き不透明感が高まる中、

- ① 【信頼Confidence】安全・品質の追求と社会的責務の遂行
- ② 【競争力Competitiveness】低コストで顧客の多様なニーズに対応
- ③ 【実行力Capability】変化を乗り越える技術力と機動力の発揮

という3つの経営目標を立て、これらを機軸に社会情勢に左右されない盤石な経営基盤を構築するための3ヶ年計画を策定し、取り組んでいくこととしております。

また、数値目標は、

- | | |
|---------------|---------|
| ○重大な労働災害・運転事故 | ゼロ |
| ○受注・売上高 | 800億円以上 |
| ○経常利益率 | 4.0% |

を設定し、目標達成に向けて取り組みを進めていきます。

7. 役員の異動

- ・後日、決定次第発表いたします。

以上